

2 港区の現状

(1) 港区の成り立ち

- 港区は、大阪市西部の安治川（旧淀川）の河口域に位置し、江戸時代の大規模な新田開発によって形づくられ、明治以降は、日本屈指の近代港・大阪港を擁する大阪の海の玄関口として大きく発展してきました。
- 大正時代には、民間土地会社による宅地開発が進行し、大正14年（1925年）の港区発足時には、人口が約28万人、現在と同じ区域となった昭和18年（1943年）でも約26万人と、戦前は、大阪市でも最も多い人口を誇りました。
- しかしながら、わが国屈指の貿易港である大阪港を有する特性から、太平洋戦争では攻撃の標的となり、昭和20年3月及び6月の大阪大空襲によって区域の大部分が被害を受け、終戦時には、人口が1万人を下回るという壊滅的な打撃を受けましたが、「大阪の復興は港から」をスローガンに、世界でも類を見ない大規模な盛土を伴う港地区復興土地区画整理事業が進められ、道路や公園等の都市基盤が整った良好な市街地を形成しています。

(2) 人口

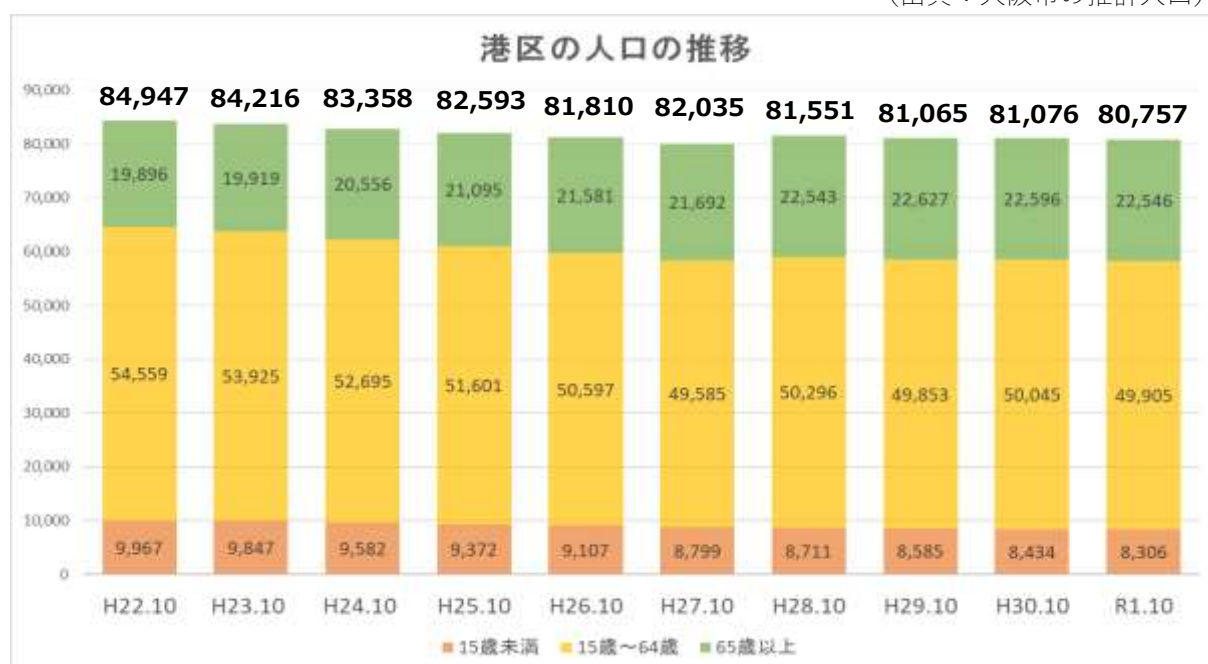
- 令和元年10月時点の推計人口は80,757人であり、本市24区のうち5番目に人口が少ない区となっており、平成22年10月時点の推計人口と比較すると4,190人（4.9%）減少しています。
- また、令和元年10月時点の港区の高齢化率は27.9%で、大阪市全体（25.7%）と比べて高齢化が進んでおり、特に市営住宅の多い区内中央部では高齢化が大きく進み、すでに30%を超えている地域もあります。
- 一方、令和元年10月時点の港区の15歳未満の人口は、8,306人で、平成22年10月時点より1,661人（16.7%）減少しています。
- 昼間流動人口は、平成27年国勢調査において、流入人口24,876人（うち就業者23,521人、通学者1,355人）に対して、流出人口は、20,582人（うち就業者18,354人、通学者2,228人）となっており、4,294人の流入超過となっています（うち、就業者5,167人流入超過、通学者873人流出超過）。
- 港区の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が行った推計では、2045年に56,327人となり、平成27年（2015年）の82,035人と比べて約31%減少する予測となっています。

港区の人口の推移（大阪市の推計人口より）

(単位：人)

	港区人口	うち 15 歳未満		うち 65 歳以上		備考
			人口比率		人口比率	
H22.10	84,947	10,219	11.7%	19,896	23.4%	
H23.10	84,216	9,667	11.7%	19,919	23.7%	
H24.10	83,358	9,847	11.5%	20,556	24.7%	
H25.10	82,593	9,582	11.3%	21,095	25.5%	
H26.10	81,810	9,372	11.1%	21,581	26.4%	
H27.10	82,035	8,799	10.7%	21,692	26.4%	
H28.10	81,551	8,711	10.7%	22,543	27.6%	
H29.10	81,065	8,585	10.6%	22,627	27.9%	
H30.10	81,076	8,434	10.4%	22,596	27.9%	
R1.10	80,757	8,306	10.3%	22,546	27.9%	

(出典：大阪市の推計人口)



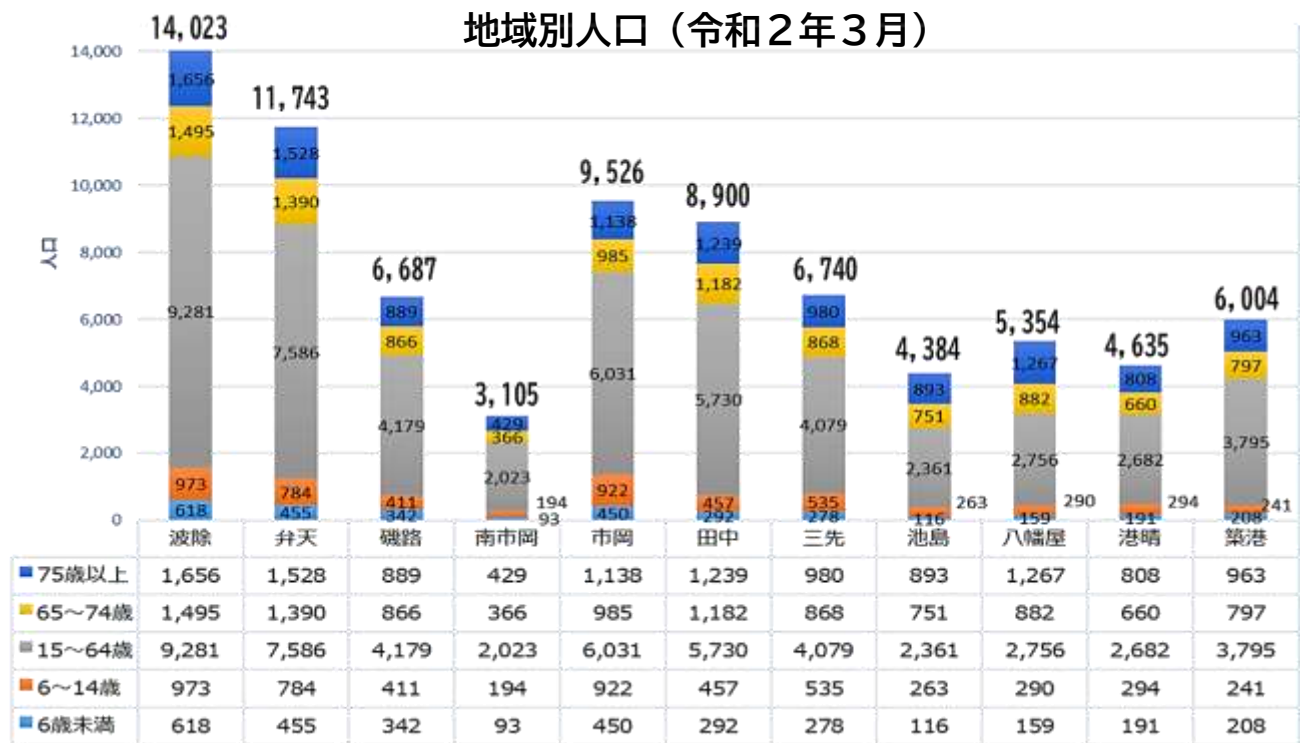
港区の昼間人口

(単位：人)

流入人口			流出口口			流入超過人口		
総数	うち 就業者	うち 通学者	総数	うち 就業者	うち 通学者	総数	うち 就業者	うち 通学者
24,876	23,521	1,355	20,582	18,354	2,228	4,294	5,167	△873

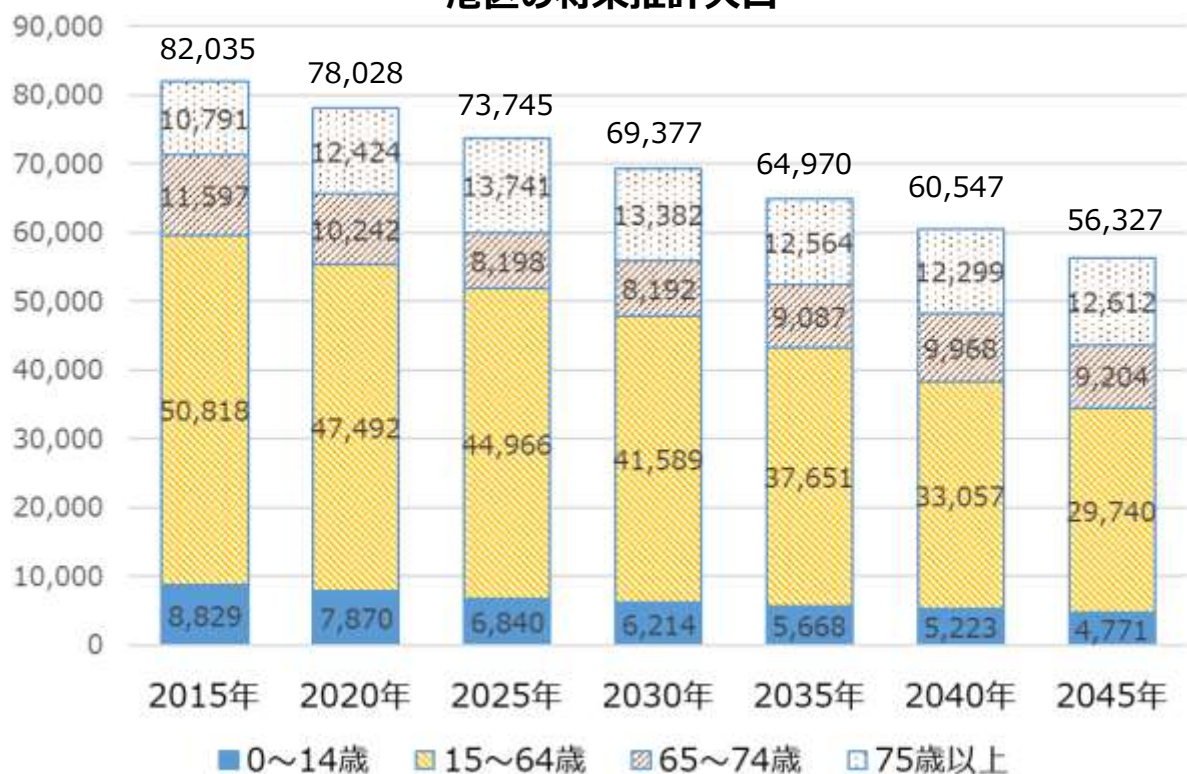
(出典：平成 27 年国勢調査)

地域別人口（令和2年3月）



（出典：住民基本台帳人口）

港区の将来推計人口



（出典：日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

(3) 産業

- 平成 26 年経済センサス-基礎調査の結果、港区の事業所数は 4,330 事業所（大阪市全体の 2.3%）、従業者数は 4 万 5884 人（同 1.9%）となっています。

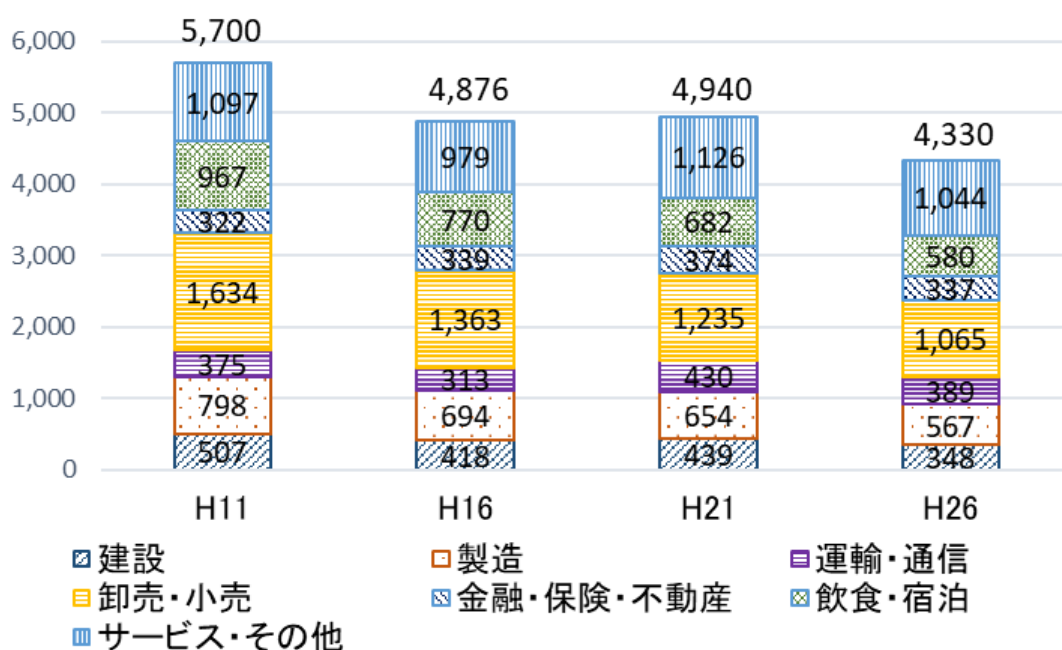
（参考）

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【港区の概況】

<https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000388989.html>

- 産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超え、従業者数は、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の順に多く、この 3 産業で約 5 割となっています。
- また、「運輸業、郵便業」の事業所数が大阪市で 3 位となっているほか、従業者数では、「運輸業、郵便業」「建設業」が大阪市で 5 位となっており、大阪の海の玄関口としての立地特性を反映した結果となっています。
- 民営事業所について、平成 24 年経済センサス-活動調査と比較すると、事業所数は減少、従業者数は増加し、産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加しています。
- 港区内の事業所数の推移については、平成 11 年は全体で 5,700 の事業所数があったのが、平成 26 年は 4,330 事業所まで減少しており、特に建設、卸売・小売、飲食・宿泊業の減少が大きくなっています。

事業所数の推移

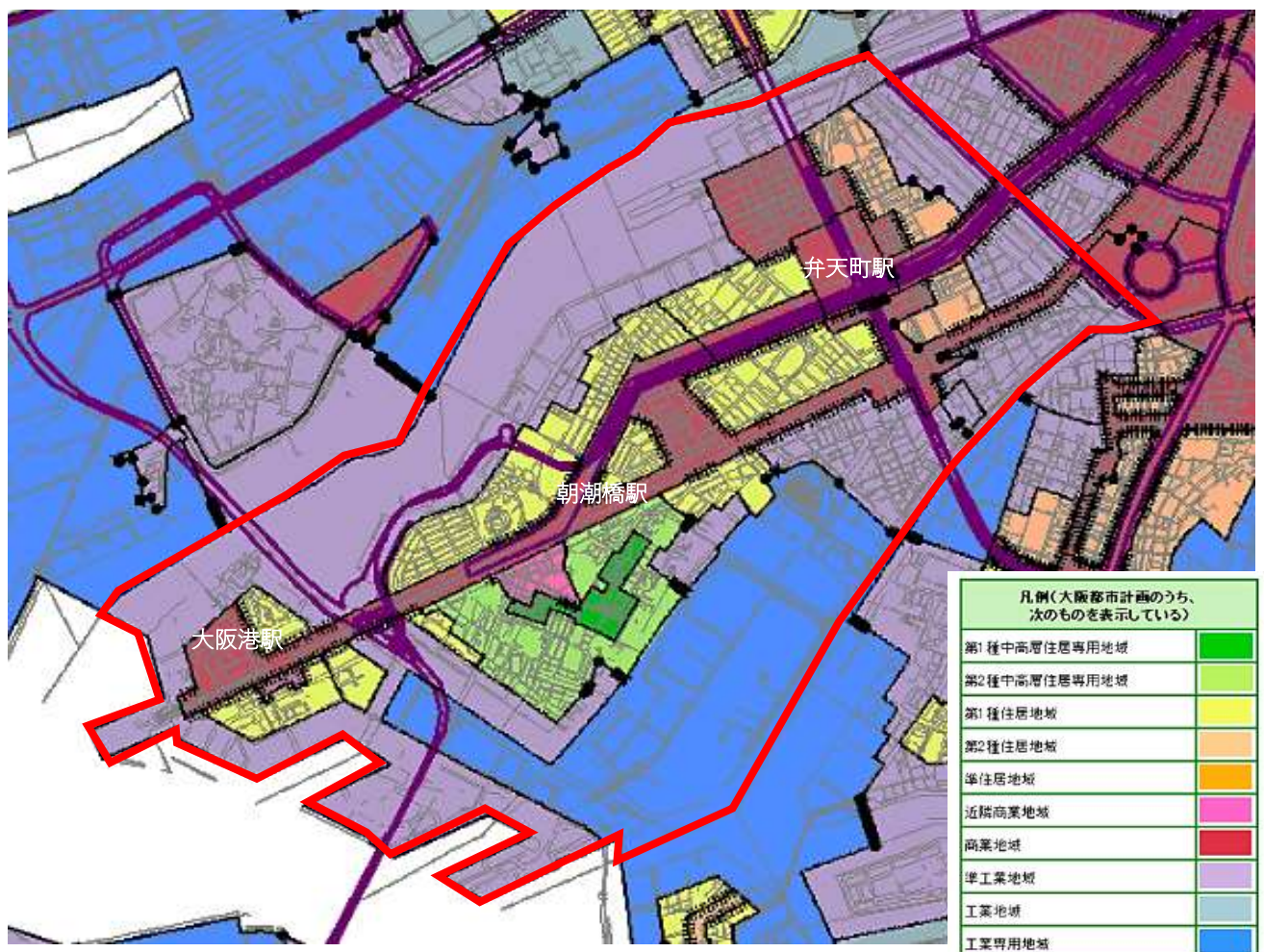


（出典：事業所・企業統計調査及び経済センサス基礎調査）

(4) 都市計画

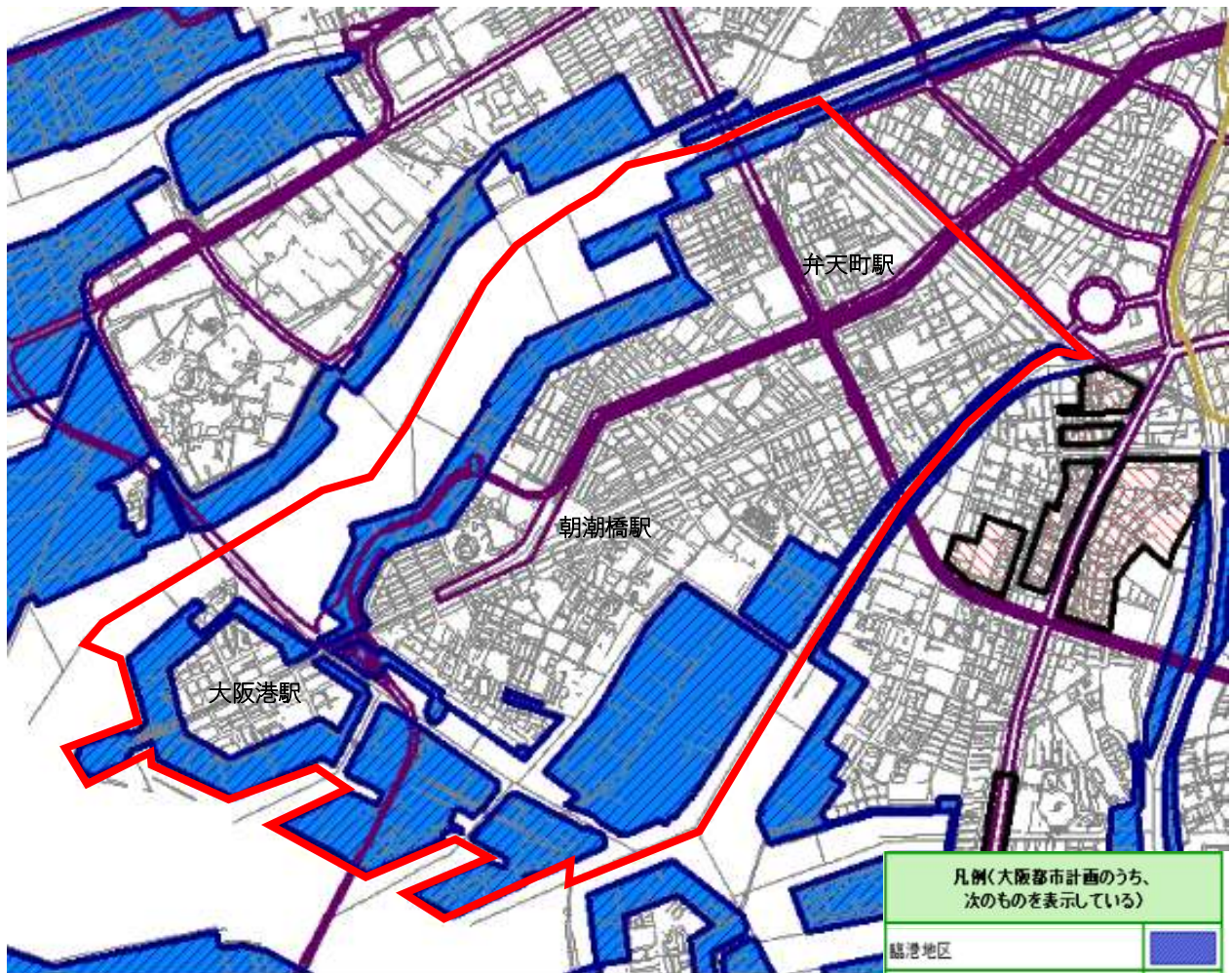
- 用途地域は、弁天町駅、朝潮橋駅、大阪港駅の駅周辺及び中央大通やみなと通等の幹線道路沿いは、商業地域となっており、それ以外は、第一種住居地域等の住居系の用途地域となっています。
- また、朝潮橋駅を中心とした一帯は、住居エリアを形成しており、特にみなと通以南は、第一種及び第二種中高層住居専用地域となっており、市営住宅等が集積する団地群を形成しています。
- 安治川や尻無川の河川沿いや築港地域などの大阪港に面した水際線は、工業専用地域や準工業地域などの工業系の用途地域となっており、大部分が臨港地区となっています。

用途地域の指定状況



(画像出典：マップナビおおさか)

臨港地区の指定状況



(画像出典：マップナビおおさか)